令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3010	事業名	福祉総務事業				
所属名	福祉局福祉部福祉総務課		評価責任者	福祉総務課長　今宮　裕司			
			作成責任者	和田　航太	ダイヤルイン	052-954-6258	
政策名	福祉行政の円滑な運営		施策名	福祉行政の円滑な運営			
事業目的	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行う。						
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等・福祉局一般職非常勤職員設置要綱・地方自治法・社会福祉法・児童福祉法・地域福祉基金条例　ほか						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.10人 (0人)	48人 (0人)	48人 (0人)	46人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	27人 (18人)	27人 (18人)	27人 (18人)	27人 (18人)
経費	人件費(a)	620,958 千円	586,342 千円	635,708 千円	589,201 千円
	事業費(b)	4,103,551 千円	4,740,584 千円	13,662,001 千円	10,312,427 千円
	公債費(c)	154,375 千円	128,792 千円	131,420 千円	74,340 千円
	計(a)+(b)+(c)	4,878,884 千円	5,455,718 千円	14,429,129 千円	10,975,968 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	18 千円	58,474 千円
経費のうち、一般財源等		3,225,241 千円	2,535,394 千円	5,941,175 千円	7,036,213 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

[主な事業]
福祉行政の円滑な運営を図るため、福祉局における内部管理事務等を行う。

1　地域医療介護総合確保基金積立金　:2,399,975千円(新規積立金　2,333,993千円)
2　愛知公園協会運営費補助金　:49,599千円(人件費　45,590千円)
3　福祉調整事務費　:55,597千円(社会福祉施設等指導事務費　4,354千円)
4　社会福祉審議会費　:835千円(会議出席旅費　621千円)
5　その他5事業　:1,597,545千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	1,317円 (実績)
2	愛知県社会福祉審議会の開催回数	最終目標	毎年度2回	
		8年度	2回	2回 (見込)
		7年度	2回	2回 (実績)
3	修繕等を実施した県立福祉施設数	最終目標	3年間で延22施設	
		8年度	8施設	8施設 (見込)
		7年度	7施設	7施設 (実績)
4	法人等指導監査監査実施率 (指導監査実施数／指導監査計画数)	最終目標	毎年度医師充足率100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	98.8% (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:施設利用者の福祉の向上と公有財産の維持を図る重要な事業であるため)
・一部の目標を達成することができなかったが、管理事業全体としては、概ね目標達成できた。
・県立福祉施設施設設備整備費は、児童相談センター等の整備等を行ったことによって、目標を達成した。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりのコストは、物価高騰対策支援金の増により、6年度1,174円に比べ143円増加した。

課題

県立福祉施設施設設備整備費は、施設利用者の福祉向上等を図ることができるよう整備等を続ける必要がある。

今後の方向性

・社会福祉審議会費は、今後も議論すべき事項を精査しつつ、福祉行政の向上を図っていく。
・県立福祉施設施設設備整備費は、引き続き県立福祉施設の整備等を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3020	事業名	地域福祉事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
		作成責任者	藤井　淳義	ダイヤルイン	052-954-6262	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現	施策名	民間地域福祉活動の充実			
事業目的	社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。					
根拠法令・計画等	民生委員法第26条、社会福祉法第21条、第58条、第81条、第93条から第98条、第110条等					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.60人 (0人)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	4人 (0人)
経費	人件費(a)	155,571 千円	146,201 千円	248,716 千円	222,730 千円
	事業費(b)	7,319,643 千円	6,451,006 千円	6,669,371 千円	6,328,586 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	68,292 千円
	計(a)+(b)+(c)	7,475,214 千円	6,597,207 千円	6,918,087 千円	6,619,608 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	19,204 千円	32,600 千円
経費のうち、一般財源等		6,766,955 千円	5,892,106 千円	5,822,094 千円	2,388,380 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

社会福祉団体やボランティア等の協力を得ながら、地域での福祉を増進するための事業を実施するとともに、福祉人材の養成と確保を図る。
1　社会福祉関係職員研修費:23,756千円(事業費:1,223千円、委託料:22,533千円)
2　福祉人材センター費:22,009千円(事業費:7,123千円)
　実施主体:愛知県社会福祉協議会
3　福祉・介護人材確保対策費:451,699千円(福祉・介護人材就業・定着支援事業費:62,321千円)
4　民生委員費:195,819千円(民生委員活動等費用弁償費190,506千円、民生委員研修会費2,409千円、民生委員担い手確保事業費2,904千円)
5　民間社会福祉施設運営費補助金
　運営費:491,379千円(補助率10/10)
　整備費:209,765千円(補助率1/3(H12～H23:1/2))
6　その他18事業:5,925,216千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	社会福祉関係職員研修理解度	最終目標	―		
		8年度	98%以上	98%	(見込)
		7年度	98%以上	99.9%	(実績)
2	福祉施設の求人に対する充足率	最終目標	―		
		8年度	3%以上	3%以上	(見込)
		7年度	3%以上	2.2%	(実績)
3	民生委員・児童委員一人当たり活動件数	最終目標	―		
		8年度	100件以上	100件以上	(見込)
		7年度	100件以上	101件	(実績)
4	民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率	最終目標	―		
		8年度	28%以上	28%	(見込)
		7年度	28%以上	24%	(実績)
5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―		
		8年度	―	―	(見込)
		7年度	―	932円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:民間地域福祉活動の基盤となるため) ・目標を達成できない事業があったものの、管理事業全体としては相当程度達成できた。 ・社会福祉関係職員研修理解度については目標を達成できた。 ・福祉施設の求人に対する充足率及び民間社会福祉施設運営費補助金ポイント取得率については目標達成することができなかった。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、補助金等の増加により6年度の864円に比べ68円増加した。
課題	福祉・介護分野での深刻な人材不足に対応するため、他分野からの参入、潜在的有資格者への働きかけとともに、定着率を高める必要がある。
今後の方向性	課題を踏まえた各種福祉人材確保対策の充実強化により、福祉サービスに従事する人材の確保を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3025	事業名	生活困窮者対策事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課		評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
			作成責任者	竹内　かおり	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	低所得者に対する支援			
事業目的	生活困窮者に対し、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。						
根拠法令・計画等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.50人 (0人)	7.60人 (0人)	7.60人 (0人)	7.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	160,399 千円	152,179 千円	76,108 千円	75,950 千円
		事業費(b)	338,915 千円	356,892 千円	400,783 千円	227,801 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	499,314 千円	509,071 千円	476,891 千円	303,751 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		217,119 千円	222,120 千円	100,707 千円	105,081 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

生活困窮者に対し、生活支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行う。
[主な事業]
1　自立支援事業費:82,943千円(自立相談支援事業費:19,315千円)
2　子どもの学習・生活支援事業費:73,467千円(子どもの学習・生活支援事業費:73,467千円)
3　子ども食堂支援事業費:9,373千円(子どもの居場所づくり応援事業費補助金9,373千円)
4　低所得者対策費:54,635千円(生活福祉資金貸付事業費補助金:50,685千円)
5　ホームレス自立支援対策費:3,789千円(ホームレス専門相談事業:2,329千円)
6　地域生活定着支援センター事業費:47,208千円(地域生活定着支援センター事業費:47,208千円)
7　その他4事業:67,500千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	県内のホームレス数	最終目標	前年実績より1人でも減少させる	
		8年度	103人以下	103人 (見込)
		7年度	107人以下	104人 (実績)
2	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数	最終目標	前年実績より向上させる	
		8年度	426件	474件 (見込)
		7年度	426件	474件 (実績)
3	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	64円 (実績)
4	自立支援計画(プラン)作成者のうち自立に向けた改善が見られた者の割合	最終目標	毎年90%以上	
		8年度	90%以上	90% (見込)
		7年度	90%以上	85% (実績)
5	刑務所出所者の受入先調整件数	最終目標	36件／1年	
		8年度	36件	36件 (見込)
		7年度	36件	146件 (実績)

外部要因等	経済雇用情勢によって、対象者の増減に影響する。
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:最も大きな予算を占めるため) ・一部の指標で目標が達成できなかったが、主要な指標を含む全ての指標について、数値目標の80%を超えているため。
コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりコストは、事業費の増加により6年度の41円に比べて23円増加した。
課題	複合的な課題を抱えるホームレスについては、居宅等による生活移行後も定着して生活できるよう支援を続ける必要がある。
今後の方向性	生活困窮者自立支援制度の中で困難な問題を抱えるホームレスへの対応を図るとともに、再路上化防止のためのアフターフォローについて充実強化する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3035	事業名	遺家族等援護事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課		評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
			作成責任者	青木　香奈子	ダイヤルイン	052-954-6264	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	戦争被害者の援護			
事業目的	旧軍人・軍属又は準軍属であった者、戦傷病者並びに戦没者等遺族の援護、中国残留邦人等への地域定着、自立の支援を行う。						
根拠法令・計画等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、戦傷病者特別援護法、中国残留邦人等支援法(略)						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.80人 (0人)	5.60人 (0人)	5.60人 (0人)	4.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (0人)	8人 (0人)	8人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	104,044 千円	99,796 千円	61,663 千円	53,275 千円
		事業費(b)	56,060 千円	60,528 千円	47,994 千円	23,098 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	160,104 千円	160,324 千円	109,657 千円	76,374 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		102,461 千円	102,121 千円	63,472 千円	48,970 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

戦傷病者及び戦没者等遺族のため、援護を行う。
また、中国残留邦人等のため、地域における定着及び自立の支援をはかる。

1　援護業務事務費:37,284千円(戦傷病者戦没者遺族等施行事務市町村交付金:25,559千円)
2　遺族援護費:11,905千円(愛知県戦没者追悼式:5,001千円)□
3　引揚者援護事業費:4,313千円(中国残留邦人生活支援給付金支給費:2,150千円)
4　恩給業務費:858千円(旧軍人軍属・旧軍人遺族等の恩給進達事務等に係る事務費:858千円)
5　遺族連合会運営費補助金:1,700千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数	最終目標	―	
		8年度	3,403人	3,403人 (見込)
		7年度	15,891人	21,988人 (実績)
2	支援給付実地監査実施割合(監査実施数／監査対象自治体数)	最終目標	―	
		8年度	38%	38% (見込)
		7年度	29%	29% (実績)
3	中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコスト	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	― (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:遺家族等援護の全事業に関する数値であるため。) ・管理事業全体として、目標を達成できた。 ・戦傷病者、戦没者遺族の支援事業への参加者数については、関係追悼事業への参加者数が見込みより伸びたことで、目標を超過して達成した。
コスト指標の増減分析	6年度、7年度ともに中国残留邦人等地域生活支援事業における事業対象者当たりコストの実績値なし。
課題	今後も事務対象者への援護や支援を法令に基づき適正かつ迅速に行っていく。
今後の方向性	戦傷病者、戦没者等遺族及び中国残留邦人等の高齢化により、関連援護・支援事務をより一層、迅速かつ丁寧に行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3095	事業名	生活保護事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課		評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
			作成責任者	成瀬　篤史	ダイヤルイン	052-954-6263	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護の適正実施の体制整備を行うこと。						
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例、生活保護指導監査委託費交付要綱、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.90人 (0人)	6.90人 (0人)	6.70人 (0人)	6.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	124,123 千円	101,961 千円	95,826 千円	92,867 千円
		事業費(b)	66,114 千円	70,579 千円	60,986 千円	42,144 千円
		公債費(c)	104 千円	104 千円	86 千円	104 千円
		計(a)+(b)+(c)	190,341 千円	172,644 千円	156,898 千円	135,115 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		103,217 千円	92,250 千円	77,096 千円	73,966 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

生活保護の実施に係る事務費や、福祉事務所の監査を実施するための人件費等を確保し、
生活保護の適正実施の体制整備を行う。
1 生活保護事務費:52,917千円(審査支払手数料17,343千円)
2 生活保護適正実施推進事業:1,984千円(レセプト点検事業1,024千円)
3 被保護者就労支援事業:1,062千円(事業費1,062千円)
4 被保護者健康管理支援事業費:10,151千円(保健指導6,010千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	就労支援による就労・増収達成率(達成者数/事業参加者数)	最終目標	―	
		8年度	50%	50% (見込)
		7年度	50%	36% (実績)
2	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数)	最終目標	―	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	91% (実績)
3	診療報酬明細書点検による過誤調整率(調整額/原請求額)	最終目標	―	
		8年度	0.91%以上	0.91%以上 (見込)
		7年度	0.91%以上	1.68% (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	21円 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:従事人数が最も多くの割合を占めるため)
・主要な指標は達成率91%、その他の指標は達成率100%以上であり、管理事業全体としては相当程度の進展があった。
・被保護者就労支援事業については、目標達成することができた。
・監査の改善措置状況については、完了までに時間がかかる内容もあり、目標達成に至ることができなかった。
・診療報酬明細書点検による過誤調整率については、単月点検及び縦覧点検を行うことで、目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民あたりコストは、人件費の増加の為6年度の19円と比べ2円増加した。

課題

高齢化による生活保護世帯の増加及び多様化に福祉事務所の体制が追い付いておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。

今後の方向性

県福祉事務所の人員配置を始めとする体制整備の県本庁の監査体制の整備による管内各福祉事務所への指導・助言の充実により生活保護業務の適正な実施を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3100	事業名	生活保護扶助事業			
所属名	福祉局福祉部地域福祉課	評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
		作成責任者	成瀬　篤史	ダイヤルイン	052-954-6263	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現	施策名	生活保護行政の適切な実施			
事業目的	生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うこと。					
根拠法令・計画等	生活保護法					

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	28人 (25.70人)	27.90人 (25.70人)	27.90人 (25.70人)	28.30人 (25.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.30人 (2.30人)	2.30人 (2.30人)	2.30人 (2.30人)	0.30人 (0.30人)
	経費	人件費(a)	299,719 千円	282,509 千円	271,375 千円	278,244 千円
		事業費(b)	4,079,205 千円	3,703,954 千円	3,794,242 千円	3,618,017 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,378,924 千円	3,986,463 千円	4,065,617 千円	3,896,261 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,729,705 千円	1,610,538 千円	1,485,852 千円	1,446,452 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
生活保護法に基づき、生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行う。 1 生活保護費支弁金:3,532,296千円(医療扶助費1,906,502千円) 2 生活保護費負担金:546,909千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	生活保護費支弁金(生活扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	46,749円	(実績)
		2	生活保護費支弁金(住宅扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	27,021円	(実績)
		3	生活保護費支弁金(医療扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	103,648円	(実績)
		4	生活保護費支弁金(介護扶助費)の受給者当たりコスト	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	21,154円	(実績)
		5	生活保護費支弁金(保護施設事務費)の受給者当たりコスト	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	208,079円	(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:生活保護法で示されている保護の種類のうち基本となるもの。)生活に困窮するすべての人が必要な援助を安心して受けられるよう、県所管の町村部において生活保護の制度を実施できている。
	コスト指標の増減分析	・7年度の生活保護費支弁金(生活扶助費)受給者当たりコストは、6年度の46,559円に比べ190円増加した。 ・7年度の生活保護費支弁金(住宅扶助費)受給者当たりコストは、6年度の26,962円に比べ59円増加した。 ・7年度の生活保護費支弁金(医療扶助費)受給者当たりコストは、6年度の97,442円に比べ6,206円増加した。
	課題	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助を行うために、県において財源の確保が課題となる。
	今後の方向性	生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、今後も経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう検討する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3105	事業名	児童福祉事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	石黒　珠妃	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子ども・ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。						
根拠法令・計画等	児童福祉法等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29.70人 (21.90人)	29.80人 (21.90人)	29.80人 (21.90人)	28.50人 (20.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3.20人 (0.20人)	3.20人 (0.20人)	3.20人 (0.20人)	3.20人 (0.20人)
経費	人件費(a)	361,386 千円	343,297 千円	371,106 千円	356,478 千円
	事業費(b)	1,658,307 千円	1,747,898 千円	1,422,214 千円	1,455,939 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,019,693 千円	2,091,195 千円	1,793,321 千円	1,812,416 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,930,589 千円	1,948,538 千円	1,757,203 千円	1,769,991 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図る。

1 児童福祉事務費　一般職非常勤職員報酬等:7,022千円
2 児童委員費　児童委員数 5,398人:162,480千円
3 家庭児童相談室運営費　相談員8人等:942千円
4 ヤングケアラー支援事業費:7,768千円
5 施設入所児童等意見表明推進事業費:9,556千円
6 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費:51,547千円
7 遺児手当支給費　延べ385,610人:1,392,491千円
8 施設入所児童・里子育成費:26,501千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	民生委員・児童委員1人当たりの活動件数	最終目標	100件		
		8年度	100件	100件	(見込)
		7年度	100件	101件	(実績)
2	家庭児童相談室への相談件数	最終目標	1,000件		
		8年度	1,000件	1,000件	(見込)
		7年度	1,000件	1,048件	(実績)
3	遺児手当の受給者数	最終目標	20,599人		
		8年度	20,599人	20,599人	(見込)
		7年度	21,130人	18,988人	(実績)
4	補助対象里親数	最終目標	143人		
		8年度	143人	177人	(見込)
		7年度	143人	174人	(実績)
5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	238円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:対象者の生活を支えるために欠かせない事業であるため) ・管理事業全体を通して、すべての指標で目標値を概ね達成したため。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、238円となり、遺児手当支給額の減等により6年度の240円と比べて2円減少した。
課題	各事業に係る正しい制度の認識と活用について更なる周知の実施。
今後の方向性	各制度の対象者が相談や支援等のサービスを利用できるよう引き続き事業の周知を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3110	事業名	子育て支援事業			
所属名	福祉局子育て支援課	評価責任者	子育て支援課長 鈴木 陽子			
		作成責任者	山崎 颯太	ダイヤルイン	052－954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現	施策名	子育てへの支援			
事業目的	児童を養育する者に対する児童手当の支給を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う					
根拠法令・計画等	児童福祉法、児童手当法、子ども・子育て支援法、愛知県少子化対策推進条例、愛知県こども計画はぐみんプラン2029					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (0人)	11.90人 (0人)	11.90人 (0人)	12.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	128,696 千円	129,671 千円	118,223 千円	127,837 千円
	事業費(b)	18,448,776 千円	20,749,364 千円	17,618,142 千円	18,621,636 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	18,577,472 千円	20,879,035 千円	17,736,364 千円	18,749,473 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		19,463 千円	18,620 千円	13,996 千円	16,141 千円
経費のうち、一般財源等		16,464,935 千円	17,283,215 千円	13,675,213 千円	14,149,458 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童を養育する者に対する児童手当の支給を始めとした子育て支援や少子化対策等を行う
1 少子化対策推進事業費:584,840千円(市町村事業費補助金:511,575千円)
2 保育士・保育所支援センター費:24,216千円(センターの運営に係る事業費:23,936千円)
3 子育て支援関係職員研修費:65,710千円(保育士等キャリアアップ研修費:21,692千円)
4 児童手当負担金:15,169,143千円(全額市町村への補助金)
5 産休・病休代替職員設置費:18,734千円(産休代替分補助金:18,042千円、病休代替分補助金:692千円)
6 保育補助者雇上強化事業費補助金:759,274千円(全額市町村への補助金)
7 保育体制強化事業費補助金:866,290千円(全額市町村への補助金)
8 子育て支援対策基金事業費:73,163千円(新たな子育て支援家庭の基盤整備支援事業費:39,900千円)
9 その他10事業:887,406千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	産休・病休代替職員設置費支給人員	最終目標	2,330人	
		8年度	2,330人	2,330人 (見込)
		7年度	2,255人	2,167人 (実績)
2	子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数	最終目標	427店舗	
		8年度	427店舗	427店舗 (見込)
		7年度	264店舗	223店舗 (実績)
3	保育士等キャリアアップ研修修了人員	最終目標	11,000人	
		8年度	11,000人	11,000人 (見込)
		7年度	11,000人	10,951人 (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	2,370円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:3(理由:保育士等の離職を防ぎ、働きやすい環境を作ることで、保育の質の維持及び向上として最も大きなものであるため。)
・待機児童の解消・保育の質の維持及び向上を目的とし、保育に関する研修を実施することで保育所等で働く者の保育に関する知識の醸成が進んだ。

コスト指標の増減分析

7年度の県民一人当たりコストは、児童手当負担金において市町村への補助が減少したこと等により、6年度2,505円に比べ135円減少した。

課題

平成29年度より国のガイドラインに基づき実施しているが、十分な受講機会を確保し、保育に従事する者の質の向上を図る必要がある。

今後の方向性

今後も、保育に関して専門性のある人材が必要になるため、本研修の積極的な活用を委託業者を通じて保育従事者に働きかけ、保育所等における人材育成を引き続き継続していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3115	事業名	子ども医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課		評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
			作成責任者	木戸 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	子どもの医療受診機会の確保			
事業目的	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,114 千円	2,944 千円	2,962 千円	2,956 千円
		事業費(b)	8,204,684 千円	8,458,625 千円	7,520,920 千円	8,174,269 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	8,207,798 千円	8,461,569 千円	7,523,882 千円	8,177,225 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		8,207,798 千円	8,461,569 千円	7,523,882 千円	8,177,225 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	子どもの福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。 1 子ども医療事業費:8,204,684千円(医療費補助金:8,092,933千円、事務費補助金:111,751千円)

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	子ども医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/子ども医療対象者数)	最終目標	-		
				8年度	-	-	(見込)
				7年度	-	3円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-		
				8年度	-	-	(見込)
				7年度	-	139,331千円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)

評価	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:対象児童が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 子どもが必要な医療を安心して受けられるよう、県内すべての全市町村において、医療費助成制度を実施。
	コスト指標の増減分析	7年度の事務コスト(2)は、6年度3円と比べて、変わりない。 7年度の事務コスト(3)は、対象者の減少のため、6年度151,428千円に比べ、12,097千円減少した。
	課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。
	今後の方向性	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3120	事業名	母子福祉事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	石黒　珠妃	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	母子家庭の福祉の推進			
事業目的	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の推進を図る。						
根拠法令・計画等	母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律　等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.20人 (8人)	12.20人 (8人)	12.20人 (8人)	12.20人 (8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	162,652 千円	152,647 千円	266,767 千円	250,571 千円
		事業費(b)	1,528,590 千円	1,385,084 千円	1,295,560 千円	1,238,899 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,691,242 千円	1,537,731 千円	1,562,327 千円	1,489,470 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,074,926 千円	972,696 千円	1,005,138 千円	971,930 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉施策の推進を図る。 1　母子福祉推進費:80,582千円 2　母子家庭等自立支援対策費:261,521千円 3　困難な問題を抱える女性支援事業費:12,892千円 4　ドメスティック・バイオレンス対策費:5,343千円 5　児童扶養手当支給費:1,155,496千円 6　母子寡婦福祉連合会補助金:980千円 7　母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金:11,776千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	就業支援講習会の参加者数	最終目標	200人		
				8年度	200人	200人	(見込)
				7年度	212人	182人	(実績)
		2	「DV理解の出前講座」派遣先団体数	最終目標	35団体		
				8年度	35団体	35団体	(見込)
				7年度	35団体	33団体	(実績)
		3	ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の年間参加延べ人数	最終目標	前年度以上		
				8年度	前年度以上	前年度以上	(見込)
				7年度	19,090人	19,792人	(実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	209円	(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:母子の福祉施策の推進を図る上で、欠かせない事業のため) 管理事業全体を通して、すべての指標で目標値を概ね達成したため。					
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは209円となり、児童扶養手当支給費や全国ひとり親世帯調査費の増により、6年度の200円に比べ9円増加した。					
	課題	各指標としている事業や相談窓口の活用について、より一層周知する必要がある。					
	今後の方向性	指標の見直しを行うとともに、各指標に係る目標が達成されるよう対象となる方々に事業や相談窓口等について、積極的に周知を行っていく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3130	事業名	女性相談支援センター管理運営事業				
所属名	福祉局福祉部地域福祉課		評価責任者	地域福祉課長　西川　次郎			
			作成責任者	竹内　かおり	ダイヤルイン	052-954-6627	
政策名	地域で安心して暮らせる福祉社会の実現		施策名	女性相談支援センターの管理運営			
事業目的	女性相談支援センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援等を行う。						
根拠法令・計画等	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.90人 (3人)	3.90人 (3人)	3.90人 (3人)	4人 (3人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)
	経費	人件費(a)	171,888 千円	164,319 千円	36,797 千円	35,159 千円
		事業費(b)	35,068 千円	33,994 千円	32,149 千円	23,308 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	206,956 千円	198,313 千円	68,947 千円	58,467 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		140,481 千円	132,686 千円	△2,612 千円	△13,968 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
DV被害者の相談・自立支援のために必要な措置を講じるとともに、女性の抱える様々な問題に係る相談支援や啓発事業等を行う。 1　相談支援センター費:30,602千円(相談支援センター費2,466千円、一時保護所費28,136千円) 2　相談員費:4,466千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	女性相談支援員による相談支援件数	最終目標	13,000件		
				8年度	13,000件	13,000件	(見込)
				7年度	13,000件	11,950件	(実績)
		2	女性相談窓口設置市町村数	最終目標	54か所		
				8年度	35か所	35か所	(見込)
				7年度	35か所	32か所	(実績)
		3	相談件数当たりコスト(PL経常費用／女性相談支援員による相談支援件数)	最終目標	－		
				8年度	－	－	(見込)
				7年度	－	6,124円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(管理事業の全体を表す数値であるため) ・主要な指標の目標は80%を上回っており、その他の指標の目標でも80%を上回ることができた。					
	コスト指標の増減分析	7年度の相談件数当たりコストは、相談支援件数の減少により6年度の5,085円に比べて1,039円増加した。					
	課題	女性を取り巻く環境の変化に対応した適切な相談及び支援の実施。					
	今後の方向性	適切な相談及び支援が実施できるよう、女性相談支援員の研修を実施するなど、体制の整備を継続していく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3135	事業名	母子・父子家庭医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課		評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
			作成責任者	木戸 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を 公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区 分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,114 千円	2,944 千円	2,962 千円	2,956 千円
		事業費(b)	2,342,671 千円	2,341,721 千円	2,366,930 千円	2,410,324 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,345,785 千円	2,344,665 千円	2,369,892 千円	2,413,280 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		2,345,785 千円	2,344,665 千円	2,369,892 千円	2,413,278 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
母子・父子家庭の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。 1 母子・父子家庭医療事業費:2,342,671千円 (医療費補助金:2,316,350千円、事務費補助金:26,321千円)

評価		指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標/目標値等	1	母子・父子家庭医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	100%	(実績)
		2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/対象者数)	最終目標	-		
				8年度	-	-	(見込)
				7年度	-	30円	(実績)
		3	事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-		
				8年度	-	-	(見込)
				7年度	-	43,887千円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 母子父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるよう、県内全市町村において、医療費助成制度を実施
	コスト指標の増減分析	7年度の事務コスト(2)は、母子父子医療事業費の増加のため、6年度28円と比べ、2円増加した。 7年度の事務コスト(3)は、対象者の減少のため、6年度44,688千円に比べ、801千円減少した。
	課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。
	今後の方向性	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3140	事業名	児童相談センター管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	佐々木　康平	ダイヤルイン	052-954-6281	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童相談センターの管理運営			
事業目的	児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法第12条、第12条の4、第33条　児童虐待の防止等に関する法律						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	388.20人 (378.30人)	383人 (374.60人)	383人 (374.60人)	363人 (355人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	30.10人 (29.20人)	30.10人 (29.20人)	30.10人 (29.20人)	29.10人 (28.20人)
	経費	人件費(a)	4,294,139 千円	4,012,086 千円	3,974,751 千円	3,808,680 千円
		事業費(b)	569,625 千円	507,608 千円	559,351 千円	487,708 千円
		公債費(c)	15,902 千円	16,053 千円	16,052 千円	16,155 千円
		計(a)+(b)+(c)	4,879,666 千円	4,535,747 千円	4,550,154 千円	4,312,542 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	5 千円	5 千円
	経費のうち、一般財源等		4,509,981 千円	4,212,093 千円	4,136,696 千円	3,899,107 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童相談センターにおいて、児童に関するあらゆる問題に対し、専門的に対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施する。
1　運営費:179,671千円(運営費111,232千円、一時保護所事務費18,314千円など)
2　虐待対応体制強化事業費:53,766千円(一時保護委託対応協力事業費31,210千円、児童虐待対応弁護士設置費16,650千円、被虐待児家庭復帰支援員設置費405千円など)
3　虐待防止啓発事業費:3,278千円
4　里親支援事業費:20,403千円
5　家庭支援相談事業費:648千円
6　一時保護費:254,817千円
7　一時保護所整備費:57,042千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	相談処理率(処理件数／相談件数)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
2	児童虐待相談処理率(処理件数／児童虐待相談件数)	最終目標	100%		
		8年度	100%	100%	(見込)
		7年度	100%	100%	(実績)
3	養育里親登録数	最終目標	698人		
		8年度	698人	698人	(見込)
		7年度	698人	690人	(実績)
4	電話相談件数	最終目標	250件		
		8年度	250件	250件	(見込)
		7年度	250件	268件	(実績)
5	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	642円	(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業の全体を表す数値であるため) ・全ての指標を概ね達成し、管理事業全体では目標を概ね達成できたと考えている。
コスト指標の増減分析	7年度の県民1人当たりコストは642円となり、一時保護件数の増により一時保護費が増額したことから、6年度の563円と比べ79円の増加となった。
課題	養育里親登録数を増加させるため、引き続き新規里親の開拓を行っていく必要がある。
今後の方向性	今後も、県民に対する早期の相談の呼びかけと、里親制度普及のための広報啓発に努めるとともに、増加する児童虐待相談に適切に対応していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3145	事業名	児童自立支援施設管理運営事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	服部　優香	ダイヤルイン	052-954-6980	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	児童自立支援の施設管理運営			
事業目的	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38.60人 (38人)	38.60人 (38人)	38.60人 (38人)	39.60人 (39人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (2人)	2人 (2人)	2人 (2人)	9人 (9人)
	経費	人件費(a)	409,465 千円	387,030 千円	380,967 千円	388,505 千円
		事業費(b)	97,787 千円	104,949 千円	88,377 千円	45,837 千円
		公債費(c)	7,233 千円	7,249 千円	7,249 千円	7,264 千円
		計(a)+(b)+(c)	514,485 千円	499,228 千円	476,592 千円	441,607 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		742 千円	3,153 千円	4,887 千円	3,375 千円
	経費のうち、一般財源等		443,350 千円	428,313 千円	406,580 千円	375,704 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
不良行為をなすおそれのある児童等が入所する「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。 1　自立支援費:97,787千円(事務費58,534千円、援護費28,217千円、学校運営費10,834千円など)

評価			指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	家庭復帰した児童数の割合 (家庭復帰した児童数／退所児童数)	最終目標	70%	
				8年度	70%	70% (見込)
				7年度	70%	79% (実績)
		2	入所児童当たりコスト (PL経常費用／入所児童数)	最終目標	-	
				8年度	-	- (見込)
				7年度	-	2,103千円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1 ・退所児童のうち、家庭復帰を達成した児童が目標を上回る実績を示したことによる。
	コスト指標の増減分析	7年度の入所児童当たりコストは2,103千円となり、入所児童数が6年度に比べ約45%増となったことにより、6年度の2,930千円と比べ、827千円減少した。
	課題	平成30年度から学校教育が開始されたことに伴い、学校と連携し、個々の児童の状況に応じた必要な指導を行う必要がある。
	今後の方向性	関係地方機関と連携し、入所児童の状況に応じた生活指導の充実を目指し、自立支援を行う。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3150	事業名	児童厚生施設管理運営事業				
所属名	福祉局子育て支援課		評価責任者	子育て支援課長　鈴木　陽子			
			作成責任者	山崎　颯太	ダイヤルイン	052－954-6625	
政策名	安心して産み育てる社会の実現		施策名	児童厚生施設の運営			
事業目的	児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。						
根拠法令・計画等	愛知県児童厚生施設条例(S49.7.24条例37号)、愛知県児童厚生施設管理規則(S49.10.28規則89号)						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	4,151 千円	2,944 千円	2,976 千円	2,973 千円
		事業費(b)	572,195 千円	488,044 千円	535,034 千円	490,445 千円
		公債費(c)	33,028 千円	27,410 千円	28,999 千円	27,220 千円
		計(a)+(b)+(c)	609,374 千円	518,398 千円	567,008 千円	520,639 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,011 千円	1,751 千円	1,782 千円	1,775 千円
	経費のうち、一般財源等		602,265 千円	510,966 千円	502,859 千円	483,183 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童の健全な育成を図るため、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターといった県立児童厚生施設の運営を実施する。
1　こどもの国費:275,791千円
(1)指導事務費:156千円(旅費:27千円、沈砂地賃借料:129千円)
(2)愛知こどもの国　管理運営委託費:182,841千円
(3)海南こどもの国　管理運営委託費:92,794千円
2　児童総合センター　管理運営委託費:222,468千円
3　施設設備整備費:70,909千円(愛知こどもの国整備費:18,317千円、海南こどもの国整備費:19,036千円、児童総合センター整備費:19,283千円、海南こどもの国プール取壊し等関連費:14,273千円)
4　遊具安全確保調査費:3,027千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	愛知こどもの国入園者数(推計)	最終目標	251,070人	
		8年度	251,070人	251,070人 (見込)
		7年度	279,784人	251,070人 (実績)
2	海南こどもの国入園者数(推計)	最終目標	387,120人	
		8年度	387,120人	387,120人 (見込)
		7年度	412,859人	387,120人 (実績)
3	児童総合センター入館者数	最終目標	289,645人	
		8年度	289,645人	276,321人 (見込)
		7年度	309,496人	276,321人 (実績)
4	県立児童厚生施設利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	712円 (実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:愛知こどもの国は見直し案に沿って活性化を図っているため)
・児童総合センター管理運営事業については目標を達成し、管理事業全体では目標を概ね達成できたと考えている。

コスト指標の増減分析

7年度の児童厚生施設利用者1人当たりのコストは、利用者数等の減により、6年度665円に比べ47円増加した。

課題

一層の利用促進に向け、新規利用者の開拓及びリピーターの獲得をしていくことが課題である。

今後の方向性

子どもの数が減少している中、今後はさらに児童の自主性、創造性を高めるような質の高い遊びの開発・提供に努めるとともに、インターネット等を活用してより効果的な広報活動を工夫していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3155	事業名	児童福祉施設事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	鬼頭　威	ダイヤルイン	052-954-6980	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保護を要する子どもの自立支援			
事業目的	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や女性自立支援施設への入所措置、里親等に委託された児童の養育環境を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。						
根拠法令・計画等	児童福祉法、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、配偶者からの暴力の防止と被害者の保護等に関する法律						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	127.40人 (121.80人)	125.60人 (1.10人)	125.60人 (120.60人)	117.50人 (114.20人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1.10人 (1人)	120.60人 (1人)	1.10人 (1人)	1.10人 (1人)
経費	人件費(a)	1,351,877 千円	1,260,661 千円	1,231,290 千円	1,161,123 千円
	事業費(b)	10,808,777 千円	9,793,242 千円	9,839,724 千円	8,932,719 千円
	公債費(c)	45,354 千円	39,398 千円	41,442 千円	39,995 千円
	計(a)+(b)+(c)	12,206,008 千円	11,093,301 千円	11,112,456 千円	10,133,837 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		48,967 千円	50,761 千円	99,344 千円	87,039 千円
経費のうち、一般財源等		6,787,010 千円	6,192,283 千円	6,298,473 千円	5,563,238 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童福祉施設(乳児院、児童養護施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、費用を支弁又は負担する。

1 児童福祉措置費支弁金 :10,070,077千円
2 女性自立支援措置費支弁金 :241,414千円
3 社会的養護自立支援拠点事業費 :4,330千円 (一般職非常勤職員報酬等25,470千円)
4 妊産婦等生活援助事業 :15,086千円
5 児童福祉措置費負担金 :80,292千円
6 乳児院等機能強化事業費補助金 :169,317千円
7 児童養護施設整備費補助金 :171,857千円
8 その他2事業 :56,404千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	里親等への委託率 (乳児院・児童養護施設・里親・ファミリーホームに措置されている子どものうち、里親及びファミリーホームに委託されている子どもの割合)	最終目標	35%	
		8年度	27.1%	27.1% (見込)
		7年度	24.3%	23.6% (実績)
2	女性自立支援施設入所者の自立による退所者数の割合	最終目標	30%以上	
		8年度	30%以上	30%以上 (見込)
		7年度	30%以上	55% (実績)
3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	1,499円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:児童福祉施設事業の中心となる事業であるため) ・管理事業全体を通して、すべての指標で目標値を概ね達成したため。
コスト指標の増減分析	7年度の県民1人当たりコストは、1,499円となり、新たに自立援助ホームが複数開設されたこと等により児童福祉措置費支弁金が増額したことから、6年度の1,346円と比べ153円の増となった。
課題	要保護児童及び保護を必要とする女性に対する適切で迅速な対応。
今後の方向性	各施設において、関係機関との連携を図りながら、施設機能の充実に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3165	事業名	子育て支援施設事業				
所属名	福祉局子育て支援課		評価責任者	子育て支援課長　鈴木　陽子			
			作成責任者	山崎　颯太	ダイヤルイン	052－954-6625	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	保育サービス・放課後対策の充実			
事業目的	民間保育所、放課後児童クラブの運営費等を負担・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図る。						
根拠法令・計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、愛知県少子化対策推進条例、愛知県こども計画はぐみんプラン2029						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	29人 (0人)	24.30人 (0人)	24.30人 (0人)	24.30人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	300,973 千円	238,483 千円	268,935 千円	291,745 千円
	事業費(b)	48,338,700 千円	42,498,944 千円	43,745,771 千円	38,560,723 千円
	公債費(c)	75,655 千円	65,913 千円	66,341 千円	66,731 千円
	計(a)+(b)+(c)	48,715,328 千円	42,803,340 千円	44,081,047 千円	38,919,199 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		48,051,545 千円	42,015,175 千円	42,100,595 千円	38,360,384 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

私立保育所・私立認定こども園の施設型給付費の負担・補助や、放課後児童クラブの運営費等を補助し、保育・放課後児童対策を実施する。
1　施設型教育・保育給付費:34,634,116千円(保育部分給付費負担金:26,142,678千円)
2　地域型保育給付費負担金:3,208,112千円(小規模保育事業費負担金:2,943,547千円)
3　子育て支援施設等利用給付費負担金:433,215千円(全額市町村への補助金)
4　地域子ども・子育て支援事業費補助金:8,167,407千円(放課後児童クラブ運営費:5,757,983千円)
5　1歳児保育実施費:139,566千円(全額市町村への補助金)
6　保育士配置改善事業費:101,952千円(全額市町村への補助金)
7　第二子保育料無料化等事業費補助金:468,181千円(全額市町村への補助金)
8　その他9事業:1,186,151千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	保育士配置改善事業対象保育所数	最終目標	32か所	
		8年度	32か所	32か所 (見込)
		7年度	32か所	71か所 (実績)
2	1歳児保育実施事業対象児童数(月平均)	最終目標	2,741人	
		8年度	2,741人	2,741人 (見込)
		7年度	2,547人	3,113人 (実績)
3	第二子保育料無料化事業対象児童数	最終目標	5,470人	
		8年度	5,470人	5,470人 (見込)
		7年度	5,470人	5,209人 (実績)
4	放課後児童クラブの実施箇所数	最終目標	1,854か所	
		8年度	1,854か所	1,854か所 (見込)
		7年度	1,798か所	1,679か所 (実績)
5	県民(政令市・中核市除く)当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	12,252円 (実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:4(理由:保育・放課後児童対策のうち、保育に関する事業は別の管理事業である子育て支援事業で評価しているため、もう1つの柱である放課後児童対策の事業により評価することが適切であると考えるため)
・7年度の放課後児童クラブ(補助対象クラブ)の実施箇所数は1,679か所と目標の1,798か所を若干下回っているが概ね目標に近い実績となった。なお、放課後児童クラブの待機児童数は、6年度670人に対し、7年度760人となっており、増加傾向の状況にある。

コスト指標の増減分析

7年度における県民一人あたりのコストについては、施設型教育・保育給付費の対象人数の増加等により、6年度10,678円に比べ1,574円増加した。

課題

実施主体である市町村において、ニーズを的確に把握し、放課後児童クラブの受け皿整備を図る必要がある。

今後の方向性

市町村に対して放課後児童クラブの受け皿整備への働きかけを行うとともに、整備費及び運営費の支援を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3170	事業名	高齢福祉事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
		作成責任者	木戸 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	在宅高齢者の福祉サービスの充実・高齢期の充実した生活への支援			
事業目的	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。					
根拠法令・計画等	敬老祝い品贈呈規則、高齢者在宅福祉事業費補助金交付要綱、老人クラブ活動等事業実施要綱、軽費老人ホーム利用料補助金交付要綱					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (0人)	13.10人 (0人)	13.10人 (0人)	15.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	15人 (8人)	16人 (8人)	16人 (8人)	16人 (8人)
経費	人件費(a)	175,369 千円	189,877 千円	208,763 千円	216,184 千円
	事業費(b)	1,804,107 千円	1,797,083 千円	1,653,559 千円	1,644,139 千円
	公債費(c)	51,119 千円	51,172 千円	51,172 千円	51,497 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,030,595 千円	2,038,132 千円	1,913,495 千円	1,911,819 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		5,472 千円	6,848 千円	6,334 千円	4,326 千円
経費のうち、一般財源等		1,685,945 千円	1,692,283 千円	1,549,605 千円	1,598,468 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援対策及び介護予防並びに軽費老人ホームの利用料助成に関する事務等を行う。
1 老人週間行事費:34,440千円(敬老祝い品34,209千円)
2 生きがい対策費:145,609千円(福祉生きがいセンター費64,962千円、老人クラブ活動推進員設置費補助金8,888千円、高齢者地域福祉推進事業費補助金71,759千円)
3 地域包括ケア推進費:10,313千円
4 認知症施策推進費:324,086千円(あいちオレンジタウン推進費202,667千円、認知症介護研究・研修センター運営費補助金121,419千円)
5 軽費老人ホーム利用料補助金:1,279,140千円 6 その他3事業(人件費を除く):10,519千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	老人クラブ加入率(加入者/60歳以上の県民)	最終目標	16%	
		8年度	16%	16% (見込)
		7年度	16%	10.9% (実績)
2	認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	91.0% (実績)
3	軽費老人ホームの利用延べ人員	最終目標	28,740人	
		8年度	28,740人	28,740人 (見込)
		7年度	28,740人	27,457人 (実績)
4	高齢者当たりコスト(PL経常費用／本県高齢者人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	964円 (実績)
5	あいちシルバーカレッジの応募率(応募者数／定員)	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:「高齢者の方が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現」を目指して、高齢者健康福祉施策の推進を図る上で欠かせない事業のため) ・老人クラブ加入率については、高齢者の働き方や社会参加の受け皿が多様化している現状もあり目標を下回ったが、愛知県老人クラブ連合会と連携して加入率増加に向けた取組を引き続き進めていく。 ・認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率は100%には達しなかったが、市町村へ随時受講状況等案内を行うなど受講率増加に向けた取組を引き続き進めていく。 ・軽費老人ホームの利用延べ人員については、目標を概ね達成した。 ・あいちシルバーカレッジの応募率は、目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の高齢者当たりコストは、6年度964円と比べ変わらなかった。
課題	・老人クラブへの加入を促進する。
今後の方向性	・引き続き単位老人クラブの育成指導と市町村老人クラブ連合会の事業の活性化を指導する。 ・引き続き認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修の受講率の増加に努める。 ・引き続き軽費老人ホームの利用延べ人員の向上について検討を進める。 ・引き続きあいちシルバーカレッジの参加者の確保を目指す。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3180	事業名	後期高齢者福祉医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課		評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
			作成責任者	木戸 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	後期高齢者福祉医療制度の運用			
事業目的	ねたきり、認知症や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)	0.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	4,151 千円	3,926 千円	3,950 千円	3,941 千円
		事業費(b)	6,909,353 千円	6,960,683 千円	6,682,723 千円	6,679,318 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,913,504 千円	6,964,609 千円	6,686,673 千円	6,683,259 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		6,913,504 千円	6,964,609 千円	6,686,673 千円	6,683,259 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

後期高齢者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費等に対して補助金を交付する。

1 後期高齢者福祉医療給付事業費:6,905,493千円
(医療費補助金:6,835,387千円、事務費補助金:70,106千円)
2 福祉医療教育研修事業費補助金:3,860千円(福祉医療教育研修費:3,860千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	後期高齢者福祉医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/対象者数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	31円 (実績)
3	事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	123,828千円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:対象者がどこに居住しても助成を受けることができるようにするため)
ねたきり・認知症等の高齢者が必要な医療を安心して受けられるよう、医療費助成制度を実施。

コスト指標の増減分析

7年度の事務コスト(2)は、後期高齢者福祉医療費の増加のため、6年度30円と比べて、1円増加した。
7年度の事務コスト(3)は、後期高齢者福祉医療費の増加のため、6年度123,761千円に比べ、67千円増加した。

課題

医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。

今後の方向性

ねたきり・認知症等の高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3185	事業名	介護保険事業			
所属名	福祉局高齢福祉課	評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
		作成責任者	櫻井 涼太	ダイヤルイン	052-954-6289	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現	施策名	介護保険制度の適正な運用			
事業目的	介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう指導及び援助を行う。					
根拠法令・計画等	介護保険法、介護保険事業費補助金交付要綱					

従事人員・経費等	区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.50人 (0.70人)	21.50人 (0.70人)	21.50人 (0.70人)	23.50人 (0.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	8.10人 (6.10人)	8.10人 (6.10人)	5人 (6.10人)	8人 (6人)
	経費	人件費(a)	265,066 千円	250,244 千円	221,824 千円	249,034 千円
		事業費(b)	89,890,085 千円	88,230,428 千円	90,717,568 千円	85,556,585 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	90,155,151 千円	88,480,672 千円	90,939,392 千円	85,805,619 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		17,085 千円	17,085 千円	15,445 千円	14,221 千円
	経費のうち、一般財源等		89,172,953 千円	87,404,240 千円	86,174,494 千円	83,983,300 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

介護保険法で定められている介護給付費等の経費負担を始め、保険者への指導・支援及び介護従事者への研修事業を実施する。このほか、幅広い取組により介護保険サービスの安定した提供と充実をめざす。

1 介護保険事業指導費:56,675千円(人件費除く) 2 介護サービス第三者評価推進事業費:14,650千円
3 介護生産性向上推進総合事業費:20,712千円 4 介護事業所人材育成認証評価事業費:1,545千円
5 介護給付費負担金:83,726,087千円 6 地域支援事業交付金:3,478,329千円
7 低所得者保険料軽減負担金:1,506,285千円 8 低所得者利用者負担軽減費補助金:51,685千円
9 介護施設内保育所運営費補助金:134,685千円
10 介護テクノロジー導入支援事業費補助金:792,916千円
11 訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金:40,518千円
12 ケアマネジメント提供体制確保支援事業費補助金:16,300千円
13 介護保険財政安定化基金利子収益積立金 49,698千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	介護サービス情報の公表制度における任意調査申込件数	最終目標	256件	
		8年度	256件	256件 (見込)
		7年度	274件	243件 (実績)
2	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	98%	90% (実績)
3	高齢者当たりコスト(PL経常費用/本県高齢者人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	47,087円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:地域包括ケアの構築に向けて、各市町村の地域包括ケアの取組を全県的に統一の指標で評価することが重要であるため) ・各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率は、ほぼ目標どおりとなった。なお、令和8年度においては目標を達成できる見込みである。
コスト指標の増減分析	7年度の高齢者当たりのコストは、介護給付費負担金が増加したことにより、6年度44,486円と比べて2,601円増加した。
課題	・介護サービス情報の公表制度における任意調査申込を増加させるために事業者への促進を図る必要がある。 ・全市町村において地域包括ケア評価指標全項目が実施できるよう、支援する必要がある。
今後の方向性	・介護保険制度の適正な運用を図るため、内容の改善に努め、効率的に各種事業を実施する。 ・引き続き、市町村の地域包括ケア推進にかかる経費の一部を交付する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3195	事業名	高齢福祉施設事業				
所属名	福祉局高齢福祉課		評価責任者	高齢福祉課長　加藤　千恵子			
			作成責任者	高山朋之	ダイヤルイン	052-954-6287	
政策名	高齢者が健やかで生きがいを持って暮らせる社会の実現		施策名	老人福祉施設の整備・運営			
事業目的	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。						
根拠法令・計画等	老人福祉法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)	4.50人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	47,741 千円	44,164 千円	44,270 千円	44,199 千円
		事業費(b)	5,332,964 千円	5,265,096 千円	1,907,793 千円	1,695,117 千円
		公債費(c)	1,215,600 千円	1,050,465 千円	1,052,028 千円	1,059,160 千円
		計(a)+(b)+(c)	6,596,305 千円	6,359,725 千円	3,004,091 千円	2,798,476 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,550,516 千円	1,395,555 千円	1,099,755 千円	1,125,968 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行う。

1　老人福祉施設設置費補助金:222,000千円
2　介護施設等整備事業費県事業費:594,664千円
3　介護施設等整備事業費市町村事業費補助金:4,330,533千円
4　介護施設等防災対策事業費補助金:185,767千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	整備施設(着工を含む)の定員数	最終目標	60人	
		8年度	60人	60人 (見込)
		7年度	80人	80人 (実績)
2	高齢者当たりコスト(PL経常費用／本県高齢者人口)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	1,047円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(特別養護老人ホームを計画に沿って整備することが不可欠なため) 目標を達成しているため、管理事業全体としては、効果的であった。
コスト指標の増減分析	7年度の高齢者当たりのコストは、老人福祉施設設置費補助金の補助額が増加したこと等に伴い、6年度942円と比べて105円増加した。
課題	なし
今後の方向性	今後も第9期計画に基づき引き続き整備を進める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3200	事業名	障害福祉事業				
所属名	福祉局障害福祉課		評価責任者	障害福祉課長　吉田　二朗			
			作成責任者	北川　陽介	ダイヤルイン	052-954-6294	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者への福祉サービスの充実			
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関する各種福祉施策を行う。						
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、障害者総合支援法						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	60.80人 (22.10人)	58.40人 (22人)	58.40人 (22人)	56.30人 (22.20人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	15.20人 (8.20人)	14.20人 (7.20人)	2.20人 (2.20人)	14.30人 (7.30人)
経費	人件費(a)	732,972 千円	656,097 千円	665,504 千円	638,091 千円
	事業費(b)	68,568,722 千円	59,643,627 千円	63,946,954 千円	55,235,721 千円
	公債費(c)	45 千円	46 千円	47 千円	48 千円
	計(a)+(b)+(c)	69,301,739 千円	60,299,770 千円	64,612,505 千円	55,873,859 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		150,253 千円	142,806 千円	143,007 千円	134,006 千円
経費のうち、一般財源等		67,955,456 千円	59,033,012 千円	61,232,562 千円	54,846,169 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

障害のある方の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある方の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者及び精神障害者に関して各種福祉政策を行う。
1　障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金:57,092,491千円
2　障害者地域生活支援事業費補助金:1,524,060千円
（移動支援事業434,112千円始め15事業）
3　障害者自立支援医療費負担金:2,189,153千円
（更生医療:2,177,357千円、育成医療:11,796千円）
4　在宅重度障害者手当支給費:4,827,820千円
5　心身障害者扶養共済事業費:1,056,807千円
6　その他35事業:1,878,391千円

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数	最終目標	－	
		8年度	651事業	651事業 (見込)
		7年度	708事業	706事業 (実績)
2	平均工賃月額	最終目標	－	
		8年度	26,889円	26,889円 (見込)
		7年度	26,337円	26,337円 (実績)
3	県民当たりコスト（PL経常費用／本県人口）	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	8,634円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
（判断の理由）
◎主要な指標:1（理由:障害のある人が自立した日常・社会生活を営むことができるように地域の特性や利用者の状況に応じ実施する事業であり、本指標はその広がりを示すものであるため。）
・指標1については、管理事業全体として障害者への福祉サービスの充実に資することができたが、目標値は未達成であった。
・指標2については、就労継続支援B型等に対する工賃向上を図る事業の実施を通して、目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金等の増額に伴い、6年度7,466円に比べ、1,168円増額し、8,634円となった。

課題

障害者地域生活支援事業について、国の補助金交付率が低く、対象経費に対する市町村の超過負担が生じている。

今後の方向性

障害者地域生活支援事業について、市町村の超過負担が生じないよう、財源の確保を引き続き国へ要求していく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3210	事業名	障害者医療事業				
所属名	福祉局高齢福祉課		評価責任者	高齢福祉課長 加藤 千恵子			
			作成責任者	木戸 佑樹	ダイヤルイン	052-954-6285	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害者の医療制度の運用			
事業目的	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で負担する。						
根拠法令・計画等	愛知県福祉医療費支給事業補助金交付要綱						

従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)	0.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	12人 (5人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	3,114 千円	2,944 千円	2,962 千円	2,956 千円
		事業費(b)	8,669,605 千円	8,663,434 千円	8,216,045 千円	8,035,618 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	8,672,719 千円	8,666,378 千円	8,219,007 千円	8,038,574 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		8,672,719 千円	8,666,378 千円	8,219,007 千円	8,036,854 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

障害者及び精神障害者の福祉増進を図るため、市町村が行う福祉医療費支給事業の実施に要する経費に対して補助金を交付する。

1 障害者医療事業費:8,669,605千円(医療費補助金:8,617,703千円、事務費補助金:51,902千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	障害者医療制度実施率(実施市町村数/市町村数(%))	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	事務コスト(PL経常費用-市町村補助金額/障害者医療対象者数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	22円 (実績)
3	事務コスト(PL経常費用/対象市町村数)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	152,204千円 (実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:対象者が、県内どこに居住しても助成を受けることができるようにするため) 障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、県内全市町村において、医療費助成制度を実施。
コスト指標の増減分析	7年度の事務コスト(2)は、6年度22円に比べ、変わらなかった。 7年度の事務コスト(3)は、対象者の増加により、6年度148,861千円に比べ、3,343千円増加した。
課題	医療費の増加に伴い医療費自己負担額も増加しているため、安定し継続可能な事業を実現するためには、県及び市町村において財源の確保が課題となる。
今後の方向性	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、今後も医療費助成を継続できるよう検討する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3215	事業名	障害福祉施設管理運営事業				
所属名	福祉局障害福祉課		評価責任者	障害福祉課長　吉田　二朗			
			作成責任者	小田嶋　なつみ	ダイヤルイン	052－954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害児(者)福祉施設の管理運営、障害者福祉施設の整備・運営			
事業目的	明生会館管理運営委託事業、心身障害児者福祉施設管理運営事業及び関連施設設備整備を行う。						
根拠法令・計画等	身体障害者福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、愛知県社会福祉施設条例						

従事人員・経費等

区　分		予算額		決算額(C/F)	
		8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.80人 (0人)	4.70人 (0人)	4.70人 (0人)	4.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	49,816 千円	46,126 千円	47,248 千円	46,863 千円
	事業費(b)	873,724 千円	577,597 千円	642,057 千円	389,976 千円
	公債費(c)	234,963 千円	214,100 千円	221,828 千円	213,835 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,158,503 千円	837,823 千円	911,133 千円	650,674 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		2,490 千円	2,398 千円	4,746 千円	4,005 千円
経費のうち、一般財源等		991,666 千円	693,447 千円	652,641 千円	468,774 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

障害者の福祉を増進するための施設(点字図書館・盲人ホーム、医療型障害児者入所施設)を設置運営している。
1 明生会館管理運営委託費:47,465千円
(点字図書館:41,220千円、盲人ホーム: 6,245千円)
2 心身障害児者福祉施設管理運営事業費 : 826,259千円
(管理運営委託費:466,072千円、施設設備整備費:360,187千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	県立民営重症心身障害児者施設の年間延利用者数	最終目標	103,540人		
		8年度	95,318人	100,294人	(見込)
		7年度	94,373人	96,974人	(実績)
2	県立民営重症心身障害児者施設の短期入所年間延利用者	最終目標	1,546人		
		8年度	1,635人	2,665人	(見込)
		7年度	1,261人	2,527人	(実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	108円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:心身障害児者の入所施設の不足に対応し整備した施設であり、心身障害児者の保護及び訓練・治療はニーズが高く、県民への影響が大きいため)
・明生会館管理運営委託事業について、事業計画どおりの運営が行われ、視覚障害者の社会参加の促進が図られた。
・心身障害児者福祉施設管理運営事業について、事業計画どおり地域の拠点として肢体不自由児及び重症心身障害児者の支援を行った。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、6年度の108円と比較すると増減なしであった。

課題

心身障害児者福祉施設管理運営事業
引き続き、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児と重症心身障害児者への支援を行う。

今後の方向性

青い鳥医療療育センター及び三河青い鳥医療療育センターの指定管理:指定管理者である愛知県済生会と協力して、地域の拠点としてより多くの肢体不自由児及び重症心身障害児者への支援を行っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3220	事業名	障害福祉施設事業			
所属名	福祉局障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長　吉田　二朗			
		作成責任者	加藤　佑奈	ダイヤルイン	052-954-6293	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立	施策名	障害者福祉施設の整備・運営			
事業目的	障害児入所給付費・保護措置費支弁金、障害児通所給付費負担金、障害者施設設置費補助金等を行う。					
根拠法令・計画等	児童福祉法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱、愛知県社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱					

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.50人 (0人)	6.40人 (0人)	6.40人 (0人)	6.70人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
経費	人件費(a)	67,459 千円	62,810 千円	64,708 千円	66,867 千円
	事業費(b)	19,539,989 千円	17,527,718 千円	19,467,013 千円	17,235,943 千円
	公債費(c)	215,285 千円	200,504 千円	220,494 千円	201,946 千円
	計(a)+(b)+(c)	19,822,733 千円	17,791,032 千円	19,752,215 千円	17,504,756 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		14,013 千円	15,858 千円	19,004 千円	16,082 千円
経費のうち、一般財源等		18,635,842 千円	16,629,484 千円	18,005,177 千円	15,605,768 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する障害者施設設置費補助金等の事業を行う。

1 障害児入所給付費・保護措置費支弁金:1,781,759千円(給付費247,753千円、措置費1,534,006千円)
2 障害児通所給付費負担金:17,313,854千円
3 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金:43,472千円(事務費38,470千円)
4 障害者施設設置費補助金:400,904千円
(障害者施設140,900千円、障害児施設260,004千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
1	情報機器貸出件数	最終目標	279件		
		8年度	279件	279件	(見込)
		7年度	279件	458件	(実績)
2	聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談による件数	最終目標	398件		
		8年度	398件	398件	(見込)
		7年度	398件	558件	(実績)
3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	2,618円	(実績)
4		最終目標			
					(見込)
					(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:障害のある方の自立した地域生活の支援として情報保障のための手立ては重要であるため) ・管理事業全体として、計画どおり行われた。 ・情報機器貸出件数については、会議や講習会等で積極的に活用され、大幅に目標を達成した。
コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、障害児通所給付費負担金等の増額に伴い、6年度の2,322円に比べ、296円増額し2,618円となった。
課題	障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進することなどにより、障害者が主体的に福祉サービスを選択する機会を確保する必要がある。
今後の方向性	障害のある方が地域で自立した生活を行うことができるよう、引き続き相談等の件数の増加に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3223	事業名	障害者福祉減税基金事業				
所属名	福祉局障害福祉課		評価責任者	障害福祉課長　吉田　二朗			
			作成責任者	山田　由紀子	ダイヤルイン	052-954-6629	
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立		施策名	障害福祉施設の整備・運営			
事業目的	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源確保のため設置した障害者福祉減税基金の利子収益積立等						
根拠法令・計画等	障害者福祉減税基金条例						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	11,416 千円	10,796 千円	11,052 千円	10,962 千円
		事業費(b)	7,480 千円	4,410 千円	5,100 千円	1,980 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	18,896 千円	15,206 千円	16,152 千円	12,942 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		11,416 千円	10,796 千円	11,052 千円	10,962 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育などの支援を受けられる体制づくりを推進するため、障害者福祉減税基金を活用し、障害児者の福祉施設等の整備を促進するための助成に充てる。 1　基金利子収益積立金:7,480千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	民間の重症心身障害児者の入所施設定員	最終目標	－	
				8年度	256人	256人 (見込)
				7年度	248人	256人 (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	2円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:民間による重症心身障害児者施設の整備であり、県民への影響が大きいため。) ・医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、障害福祉減税基金の利子収益積立を行うとともに、施設整備に対する補助を実施した。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは、給与改定による給与関係費等の増額に伴い、6年度に比べ1円増額し2円となった。
	課題	さらに民間による施設整備を進めるには、物価高騰、人材不足など、環境が厳しくなってきている。
	今後の方向性	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備に必要な財源確保のため、引き続き障害福祉減税基金を運用する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	3227	事業名	医療療育総合センター管理運営事業		
所属名	福祉局障害福祉課	評価責任者	障害福祉課長　吉田　二朗		
		作成責任者	織田　祐介	ダイヤルイン	052-954-6293
政策名	障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立	施策名	医療療育総合センターの管理運営		
事業目的	心身の発達に障害のある人々に対する医療・療育の機能を併せ持つ総合的な拠点センターである医療療育総合センターの運営を行う。				
根拠法令・計画等	愛知県医療療育センター条例				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	459.90人 (455.50人)	462.90人 (458.50人)	462.90人 (458.50人)	462.90人 (458.50人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	46人 (46人)	46人 (46人)	46人 (46人)	47人 (47人)
経費	人件費(a)	5,094,407 千円	4,848,408 千円	4,547,039 千円	4,590,240 千円
	事業費(b)	1,989,784 千円	1,903,102 千円	1,767,056 千円	2,545,233 千円
	公債費(c)	637,075 千円	641,056 千円	641,145 千円	644,175 千円
	計(a)+(b)+(c)	7,721,266 千円	7,392,566 千円	6,955,240 千円	7,779,647 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,486,256 千円	4,347,794 千円	3,422,249 千円	3,462,753 千円
経費のうち、一般財源等		3,083,954 千円	5,347,163 千円	2,798,746 千円	3,584,180 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

地域で生活する障害のある方々が、必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行う。

[主な事業]

1 管理費 :979,970千円(施設管理費:963,496千円)
2 中央病院費 :869,909千円(病院業務費:613,828千円)
3 発達障害研究所費 : 22,479千円(研究費:20,546千円)
4 療育支援センター費 : 42,257千円(入所支援費:26,418千円)
5 施設設備整備費 : 75,169千円(給食センター等倉庫化工事費:47,773千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	短期入所事業受入件数	最終目標	3,480件	
		8年度	3,480件	3,480件 (見込)
		7年度	3,480件	3,160件 (実績)
2	支援の必要度が高い障害児(者)の受入割合(入所に占める割合)	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
3	病床稼働率	最終目標	78.3%	
		8年度	63.1%	63.1% (見込)
		7年度	63.1%	56.8% (実績)
4	1日平均外来患者数	最終目標	250人	
		8年度	187人	187人 (見込)
		7年度	187人	209人 (実績)
5	利用者当たりコスト(PL経常費用/利用者)	最終目標	-	
		8年度	-	- (見込)
		7年度	-	56,204円 (実績)

外部要因等

慢性的な医師不足による医師欠員に伴う収益増の伸び悩み。物価・人件費の高騰に伴う業務委託費等の増加。

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:短期入所事業は障害児者本人に留まらず、保護者の負担軽減にもつながるため)
・短期入所事業は、積極的な利用呼びかけをするなどにより昨年度に比べて利用者が増加した。安定的な生活の確保が困難となる方への対応は継続した。

コスト指標の増減分析

7年度の利用者当たりコストは、施設の維持管理経費等の減少により、6年度の60,820円に比べ4,616円減少した。

課題

医師不足に伴う医師の欠員。民間では不採算部門である診療科の運営。
大規模複合施設の維持管理経費の増加。

今後の方向性

医師の確保に努め収益向上に努めるとともに、維持管理経費の削減を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9030	事業名	母子父子寡婦福祉資金事業				
所属名	福祉局児童家庭課		評価責任者	児童家庭課長　小澤　美紀			
			作成責任者	石黒　珠妃	ダイヤルイン	052-954-6280	
政策名	安心して生み育てる社会の実現		施策名	ひとり親家庭の自立支援			
事業目的	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。						
根拠法令・計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	69,502 千円	73,261 千円	107,831 千円	58,762 千円
		公債費(c)	0 千円	38,292 千円	14,548 千円	45,570 千円
		計(a)+(b)+(c)	69,502 千円	111,553 千円	122,379 千円	104,332 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		29,216 千円	14,548 千円	16,008 千円	1,832 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸付を行う。 1 母子福祉資金貸付金:62,503千円 2 父子福祉資金貸付金: 3,600千円 3 寡婦福祉資金貸付金: 324千円 4 貸付事務費 : 3,075千円

評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	母子父子寡婦福祉資金貸付による自立支援件数	最終目標	前年度以上	
				8年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				7年度	23件	24件 (実績)
		2	貸付金の債権回収率	最終目標	前年度以上	
				8年度	前年度以上	前年度以上 (見込)
				7年度	47.4%	49.4% (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	－	
				8年度	－	－ (見込)
				7年度	－	4円 (実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)
	外部要因等	母子家庭等に対する様々な支援策や給付型を含む他の奨学金の充実などの影響もあり、貸付の実績は一定の水準に留まっている。				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体を表す数値であるため) ・管理事業全体として、すべての指標で目標値100%以上を達成したため。				
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストは4円となり、予算の適切な執行により、6年度と同額であった。				
	課題	貸付対象者が、社会的に弱い立場である母子家庭等であるため、収入未済が生じている。				
	今後の方向性	対象者の自立に繋がる適切な貸付と収入未済の減少に向けた取り組みを継続する。				

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。